



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼管理本部長 (氏名) 山田 勝重

TEL 078-303-5921

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 64,145 | 2.0 | 5,214 | 3.4 | 5,546 | 3.2 | 4,189 | 4.1 |
| 2018年3月期 | 62,917 | 3.4 | 5,396 | 0.8 | 5,728 | 0.4 | 4,023 | 6.1 |

(注) 包括利益 2019年3月期 3,035百万円 (40.1%) 2018年3月期 5,069百万円 (35.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 140.02 | 139.89 | 6.4 | 7.0 | 8.1 |
| 2018年3月期 | 134.57 | 134.42 | 6.4 | 7.5 | 8.6 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 79,984 | 66,938 | 83.6 | 2,234.84 |
| 2018年3月期 | 78,327 | 64,972 | 82.9 | 2,170.35 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 66,882百万円 2018年3月期 64,920百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 6,018 | 2,552 | 1,110 | 15,224 |
| 2018年3月期 | 4,525 | 6,216 | 1,076 | 12,867 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | | 18.00 | | 18.00 | 36.00 | 1,080 | 26.8 | 1.7 |
| 2019年3月期 | | 19.00 | | 19.00 | 38.00 | 1,140 | 27.1 | 1.7 |
| 2020年3月期(予想) | | 19.00 | | 19.00 | 38.00 | | 29.9 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 31,500 | 1.4 | 2,350 | 1.2 | 2,500 | 0.4 | 1,750 | 7.7 | 58.48 |
| 通期 | 65,000 | 1.3 | 5,250 | 0.7 | 5,550 | 0.1 | 3,800 | 9.3 | 126.98 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 34,991,521 株 | 2018年3月期 | 34,991,521 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 5,064,449 株 | 2018年3月期 | 5,079,016 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 29,919,933 株 | 2018年3月期 | 29,897,426 株 |

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計基準等の改正に伴う会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. その他 | 13 |
| (1) 販売の状況 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦への懸念等、海外経済の不確実性の高まりにより先行き不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、未曾有の自然災害に加え、原材料価格の高騰や人件費の増加等を背景とした製品値上げの実施が相次ぎ、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、中期3か年計画の最終年度として、全社一丸で1人当たり生産性の向上に取り組みました。

売上高は、デザート製品、豆製品が前年実績を下回りましたが、惣菜製品、ヨーグルト製品、昆布製品が前年実績を上回ったことから、641億45百万円（前期比2.0%増）となりました。

また、利益面では、販管費率は改善したものの、減価償却費、製造人件費及びエネルギー費用の増加等により売上原価率が上昇したことから、営業利益は52億14百万円（前期比3.4%減）、経常利益は55億46百万円（前期比3.2%減）となりましたが、投資有価証券売却益を特別利益として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は41億89百万円（前期比4.1%増）となりました。

製品分類別の売上高の状況は次のとおりであります。

惣菜製品では、日配惣菜の伸長とともに、包装惣菜は個食ニーズに対応した食べきりタイプ「おぼんざい小鉢」シリーズの生産設備を拡充し、和風惣菜だけでなく新たにサラダ3品を追加して商品ラインナップを洋風惣菜まで拡大しました。その結果、惣菜製品の売上高は209億89百万円（前期比4.6%増）となりました。

昆布製品では、塩こんぶが業務用チャネルの販売拡大や調味料用途に特化した「ふりふり塩こんぶ」の育成により大きく伸長したことに加え、カップ佃煮が増量企画やTVCM放映等で堅調に推移したことから、昆布製品の売上高は177億46百万円（前期比0.7%増）となりました。

豆製品では、蒸し豆が健康志向の高まりを背景に大豆の健康効果を表現した「大豆ファースト」のPR効果などで注目され大きく伸長しましたが、主力である煮豆が不振となったことから、豆製品の売上高は139億80百万円（前期比0.6%減）となりました。

ヨーグルト製品では、「カスピ海ヨーグルト」が旬のフルーツにかける新しい食べ方を提案するとともに、その特長である「ねばり」を訴求したTVCMを全国各地で放映したことから大きく伸長しました。また、通信販売チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」も堅調に推移したことから、ヨーグルト製品の売上高は68億3百万円（前期比6.4%増）となりました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズにおいて、期間限定商品「ゆず」などを投入しましたが、デザート製品の売上高は32億56百万円（前期比3.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億57百万円増加し、799億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37億67百万円増加し、346億98百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億10百万円減少し、452億86百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、115億67百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、14億78百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末に計上されていた繰延税金負債の計上がなくなったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加し、669億38百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から83.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億56百万円増加し、152億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や棚卸資産の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益を62億73百万円、減価償却費を27億62百万円計上したこと等から、60億18百万円の収入（前連結会計年度は45億25百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、鳴尾工場の「おぼんざい小鉢」増産設備及び北海道工場の「カスピ海ヨーグルト」増産設備に関連する有形固定資産の取得による支出等により、25億52百万円の支出（前連結会計年度は62億16百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、11億10百万円の支出（前連結会計年度は10億76百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 81.7 | 83.5 | 82.9 | 82.9 | 83.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 86.6 | 100.9 | 103.4 | 91.4 | 80.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 20.3 | 13.1 | 1.7 | 2.1 | 1.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 660.4 | 885.0 | 2,390.7 | 2,886.5 | 3,644.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性から今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。食品業界におきましては、労働力不足の深刻化や多様化する消費者ニーズへの対応に加え、2019年10月に施行予定の消費税増税による消費の冷え込みが懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当グループにおきましては、2019年6月より、製造人件費の増加や原材料価格の高騰に対応するため一部製品の値上げを実施し、収益性の改善に取り組みます。

また、2020年3月期を初年度とする中期3か年計画がスタートしました。本中期3か年を「飛躍への加速」を実現する期間と位置づけ、おかげ、ヨーグルトの成長事業の拡大とともに、昆布と豆の収益基盤の再強化にも徹底して取り組みます。

製品分類別の主な取組みは、次のとおりであります。

惣菜製品では、日配惣菜の収益性向上に努めるとともに、包装惣菜は「おぼんざい小鉢」シリーズの更なる販売拡大と商品ラインナップの充実引き続き注力します。

昆布製品では、塩こんぶは「ふりふり塩こんぶ」に新たに「しそ」を追加して新規顧客の獲得に注力するとともに、佃煮は個食ニーズに対応した新商品「佃煮小鉢」を発売し、昆布製品全体の売上の再成長に注力します。

豆製品では、煮豆は「おまめさん豆小鉢」シリーズを後味すっきりリニューアルして低糖質ニーズに対応するとともに、水煮・蒸し豆は健康志向の高まりを追い風に販売拡大に注力します。

ヨーグルト製品では、量販チャンネルは「カスピ海ヨーグルト」の特長である「ねばり」がもつ機能性を訴求するとともに、新しい食べ方提案を進めブランド力の更なる強化に注力します。通販チャンネルは機能性表示食品としてリニューアルした「善玉菌のチカラEX」の販売拡大に注力します。

デザート製品では、「フルーツセラピー」シリーズにおいて期間限定商品の投入等を通じて品群全体の活性化に注力します。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は650億円（前期比1.3%増）、営業利益は52億50百万円（前期比0.7%増）、経常利益は55億50百万円（前期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（前期比9.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益金額、配当性向等総合的に勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、設備投資等に充当いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、直近予想（第3四半期決算発表時）と同じ19円（中間配当を含めて年間38円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、当期と同じ1株につき年間38円（中間19円、期末19円）の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,867 | 15,224 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,177 | 10,595 |
| 商品及び製品 | 951 | 1,097 |
| 仕掛品 | 309 | 325 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,340 | 7,164 |
| その他 | 286 | 294 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 30,930 | 34,698 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,239 | 35,897 |
| 減価償却累計額 | △22,007 | △22,415 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,231 | 13,482 |
| 機械装置及び運搬具 | 26,138 | 27,650 |
| 減価償却累計額 | △16,390 | △17,340 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 9,747 | 10,309 |
| 工具、器具及び備品 | 1,994 | 1,884 |
| 減価償却累計額 | △1,583 | △1,491 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 411 | 392 |
| 土地 | 13,249 | 13,377 |
| 建設仮勘定 | 412 | 709 |
| 有形固定資産合計 | 38,052 | 38,272 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 222 | 221 |
| その他 | 120 | 114 |
| 無形固定資産合計 | 342 | 335 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,650 | 5,007 |
| 繰延税金資産 | 22 | 129 |
| その他 | 1,336 | 1,547 |
| 貸倒引当金 | △8 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 9,001 | 6,678 |
| 固定資産合計 | 47,396 | 45,286 |
| 資産合計 | 78,327 | 79,984 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,015 | 4,212 |
| 未払金 | 5,067 | 4,022 |
| 未払法人税等 | 881 | 1,270 |
| 未払消費税等 | 41 | 601 |
| 賞与引当金 | 595 | 499 |
| 預り金 | 239 | 237 |
| その他 | 719 | 724 |
| 流動負債合計 | 11,561 | 11,567 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 273 | 246 |
| 繰延税金負債 | 324 | - |
| 退職給付に係る負債 | 1,121 | 1,163 |
| 従業員株式給付引当金 | 74 | 68 |
| 固定負債合計 | 1,793 | 1,478 |
| 負債合計 | 13,355 | 13,045 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,566 | 6,566 |
| 資本剰余金 | 7,456 | 7,472 |
| 利益剰余金 | 55,080 | 58,158 |
| 自己株式 | △6,968 | △6,946 |
| 株主資本合計 | 62,135 | 65,251 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,898 | 1,742 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △112 | △111 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,785 | 1,631 |
| 新株予約権 | 51 | 56 |
| 純資産合計 | 64,972 | 66,938 |
| 負債純資産合計 | 78,327 | 79,984 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 62,917 | 64,145 |
| 売上原価 | 36,927 | 38,037 |
| 売上総利益 | 25,989 | 26,107 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,592 | 20,893 |
| 営業利益 | 5,396 | 5,214 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 157 | 163 |
| 受取賃貸料 | 87 | 100 |
| 売電収入 | 48 | 50 |
| その他 | 95 | 79 |
| 営業外収益合計 | 388 | 394 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 賃貸費用 | 30 | 28 |
| 売電費用 | 20 | 24 |
| その他 | 4 | 7 |
| 営業外費用合計 | 57 | 62 |
| 経常利益 | 5,728 | 5,546 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 50 |
| 投資有価証券売却益 | 145 | 1,363 |
| 国庫補助金等収入 | 45 | 58 |
| 受取保険金 | - | 28 |
| 特別利益合計 | 190 | 1,501 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 189 | 124 |
| 投資有価証券売却損 | - | 178 |
| 災害による損失 | - | 75 |
| 減損損失 | 215 | 396 |
| 特別損失合計 | 405 | 775 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,513 | 6,273 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,659 | 2,012 |
| 法人税等調整額 | △169 | 71 |
| 法人税等合計 | 1,490 | 2,083 |
| 当期純利益 | 4,023 | 4,189 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,023 | 4,189 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
| 当期純利益 | 4,023 | 4,189 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,031 | △1,155 |
| 退職給付に係る調整額 | 14 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 1,045 | △1,154 |
| 包括利益 | 5,069 | 3,035 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,069 | 3,035 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------------|--------------|---------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,566 | 7,421 | 52,136 | △7,009 | 59,115 | 1,867 | △127 | 1,739 | 48 | 60,903 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,079 | | △1,079 | | | | | △1,079 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,023 | | 4,023 | | | | | 4,023 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | 4 | 4 | | | | | 4 |
| 新株予約権の行使 | | 35 | | 37 | 72 | | | | | 72 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 1,031 | 14 | 1,045 | 2 | 1,048 |
| 当期変動額合計 | - | 35 | 2,943 | 41 | 3,019 | 1,031 | 14 | 1,045 | 2 | 4,068 |
| 当期末残高 | 6,566 | 7,456 | 55,080 | △6,968 | 62,135 | 2,898 | △112 | 2,785 | 51 | 64,972 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------------|--------------|---------------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,566 | 7,456 | 55,080 | △6,968 | 62,135 | 2,898 | △112 | 2,785 | 51 | 64,972 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,110 | | △1,110 | | | | | △1,110 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,189 | | 4,189 | | | | | 4,189 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | 6 | 6 | | | | | 6 |
| 新株予約権の行使 | | 15 | | 16 | 31 | | | | | 31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △1,155 | 1 | △1,154 | 5 | △1,149 |
| 当期変動額合計 | - | 15 | 3,078 | 22 | 3,115 | △1,155 | 1 | △1,154 | 5 | 1,966 |
| 当期末残高 | 6,566 | 7,472 | 58,158 | △6,946 | 65,251 | 1,742 | △111 | 1,631 | 56 | 66,938 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,513 | 6,273 |
| 減価償却費 | 2,405 | 2,762 |
| 株式報酬費用 | 75 | 36 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | △2 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5 | △96 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 48 | 43 |
| 受取利息及び受取配当金 | △157 | △163 |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 60 | 69 |
| 減損損失 | 215 | 396 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △142 | △1,185 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,463 | △418 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △343 | △984 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △54 | 123 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 188 | 215 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △247 | 618 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 94 | △2 |
| その他 | △16 | △213 |
| 小計 | 6,172 | 7,476 |
| 利息及び配当金の受取額 | 157 | 163 |
| 利息の支払額 | △1 | △1 |
| 法人税等の支払額 | △1,802 | △1,619 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,525 | 6,018 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,422 | △4,663 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 115 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △113 | △106 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △30 | △14 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 365 | 2,183 |
| その他 | △16 | △66 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,216 | △2,552 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の売却による収入 | 4 | - |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,080 | △1,109 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,076 | △1,110 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,767 | 2,356 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,635 | 12,867 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,867 | 15,224 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,170円35銭 | 2,234円84銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 134円57銭 | 140円02銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 134円42銭 | 139円89銭 |

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は105千株、期末株式数は104千株であります。また、当連結会計年度の当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は103千株、期末株式数は102千株であります。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | 134円57銭 | 140円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 4,023 | 4,189 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 4,023 | 4,189 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 29,897 | 29,919 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 134円42銭 | 139円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株式に帰属する 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 33 | 27 |
| (うち新株予約権 (千株)) | (33) | (27) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株 式の概要 | — | — |

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2018年3月31日) | 当連結会計年度末 (2019年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 64,972 | 66,938 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 51 | 56 |
| (うち新株予約権 (百万円)) | (51) | (56) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 64,920 | 66,882 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株) | 29,912 | 29,927 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

| 製品分類 | 前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日 | | 当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日 | | 増減額 |
|---------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 惣菜製品 | 20,064 | 31.9% | 20,989 | 32.7% | 924 |
| 昆布製品 | 17,619 | 28.0% | 17,746 | 27.7% | 126 |
| 豆製品 | 14,063 | 22.3% | 13,980 | 21.8% | △83 |
| ヨーグルト製品 | 6,391 | 10.2% | 6,803 | 10.6% | 412 |
| デザート製品 | 3,359 | 5.3% | 3,256 | 5.1% | △103 |
| その他製品 | 1,418 | 2.3% | 1,370 | 2.1% | △48 |
| 合計 | 62,917 | 100.0% | 64,145 | 100.0% | 1,228 |

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。